

報告事項

愛知県公立高等学校入学者選抜方法協議会議（令和元年度第3回）

について

このことについて、令和2年1月30日に愛知県公立高等学校入学者選抜方法協議会議を開催し、諮問事項についてまとめを得ましたので、別紙資料に基づき報告します。

令和2年2月5日

高等学校教育課

(別紙)

愛知県公立高等学校入学者選抜方法協議会議
(令和元年度第3回)

- 1 日 時 令和2年1月30日(木)
午後1時から午後2時30分まで
- 2 場 所 愛知県本庁舎 正庁
- 3 議 長 名古屋大学大学院教育発達科学研究科名誉教授 むらかみ たかし
村上 隆
- 4 諮問事項
全日制課程における入学者選抜について
- 5 会議の結果
諮問事項についてまとめを得た。

○ 諮問事項

全日制課程における入学者選抜方法について

〈諮問理由〉

平成24年度から平成25年度にかけて「愛知県公立高等学校入学者選抜の改善に関する検討会議（検討会議）」を開催し、2校受検2校志願の制度を維持するかどうかを含めた入学者選抜制度の抜本的な改善について検討した。その結果、平成29年度入学者選抜から実施している現行の入学者選抜では、従来どおりの「2校受検2校志願の制度を維持する」とともに、「推薦選抜を一般選抜の日程の中に取り込み、入学者選抜の日程短縮を図る」、「普通科の三河学区は二つの群を一つにする」などの大幅な改善を行い、現在に至っている。

現行入学者選抜制度は、今年度までに3回実施したところであるが、中学校や高等学校の現場からは、「推薦選抜を一般選抜の日程の中に取り込んだことにより、推薦選抜を含めた全日制課程の合格者発表が3月中旬以降となったため、そこまで進路が決定しないことについて不安を感じる受検生、保護者が増加している」、「推薦選抜を含めた多くの受検生が一度に出願、受検することとなったため、中学校における出願に関する業務や高等学校における選抜作業が一時期に集中し、日程が過密であると感じる」などの課題があげられている。

また、2校志願率は現行制度実施後に80%を割り込んでいる。さらに、平成31年度の全日制課程への進学率は90%を割り込んでいる。こうした結果、高等学校によっては大きな欠員を生じ、これまで進めてきた地域に根ざした学校づくりが進められなくなりつつあるなど、現行制度の根幹に関わる課題も生じてきている。

こうした、現行制度の課題を明らかにし、今後の入学者選抜の方法の在り方を検討する必要がある。

○ まとめ

全日制課程における入学者選抜方法については、有識者や教育関係者等による検討会議を新たに設置して、現行制度の利点及び課題を幅広い視点から検討し、必要な改善を図ることが望ましい。

愛知県公立高等学校入学者選抜方法協議会議開催要綱

第1 趣 旨

愛知県公立高等学校入学者選抜方法について研究協議をするため、愛知県公立高等学校入学者選抜方法協議会議（以下会議という。）を随時開催する。

第2 構 成

会議は、次に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 学識経験者、一般有識者
- (2) 公立高等学校の校長及び教諭
- (3) 市町村立小中学校の校長及び教諭
- (4) 市町村教育委員会関係者
- (5) P T A関係者

第3 議長及び副議長

- (1) 会議には議長及び副議長をおく。
- (2) 議長及び副議長は、委員のうちから互選する。
- (3) 議長は会議を主宰する。
- (4) 副議長は議長を補佐し、議長に事故あるときはその職務を代理する。

第4 会議の招集

会議は県教育委員会教育長が招集する。

第5 幹 事

会議には幹事をおく。幹事は会議の事務について委員を助ける。

第6 専 門 員

会議には、専門の事項を調査する必要があるときは専門員をおくことができる。

第7 意見聴取

会議は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めてその意見を聞くことができる。

第8 会議の公開

会議は、議長の判断により、会議の一部又は全部を公開しないことができる。会議を公開する際の傍聴に関して必要な事項は、別に定める。

第9 会 議 録

会議は、会議録を作成し、その保存期間は5年間とする。

第10 雑 則

この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は県教育委員会教育長が定める。

附 則

この要綱は、昭和48年5月11日から実施する。

附 則

この要綱は、平成14年4月26日から実施する。

附 則

この要綱は、平成26年4月25日から実施する。

附 則

この要綱は、平成27年4月28日から実施する。

令和元年度愛知県公立高等学校入学者選抜方法協議会議

委員名簿（順不同・敬称略）

名古屋大学大学院教育発達科学研究科名誉教授（議長）	村上 隆
愛知教育大学教育学部教授（副議長）	土屋 武志
名古屋学芸大学ヒューマンケア学部教授	佐藤 洋一
名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授	石井 秀宗
学校法人愛知享栄学園理事長	長谷川 信孝
トヨタ自動車株式会社人事部計画室採用グループ長	高嶋 忠
名古屋銀行人材開発部人事グループ副業務役	川田 絵里
愛知県地域婦人団体連絡協議会長	河野 ともえ
愛知県公立高等学校PTA連合会長	堀場 文彰
愛知県小中学校PTA連絡協議会長	伊藤 準
名古屋市教育委員会指導部長	安藤 稔
大府市教育委員会教育長	宮島 年夫
みよし市教育委員会教育長	今瀬 良江
愛知県立明和高等学校長	荻原 哲哉
愛知県立千種高等学校長	小島 伸之
名古屋市立桜台高等学校長	松浦 和彦
愛知県立瑞陵高等学校長	嶋田 麻知代
碧南市立大浜小学校長	中谷 真人
名古屋市立丸の内中学校長	坂野 幸彦
犬山市立犬山中学校長	勝村 偉公朗
名古屋市立昭和橋中学校長	加藤 厚司
愛知県立長久手高等学校教諭	鈴村 紀代子
名古屋市立工業高等学校教諭	齋藤 大地
岡崎市立矢作北中学校教諭	青木 貴之
名古屋市立道德小学校教諭	横山 大樹